

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

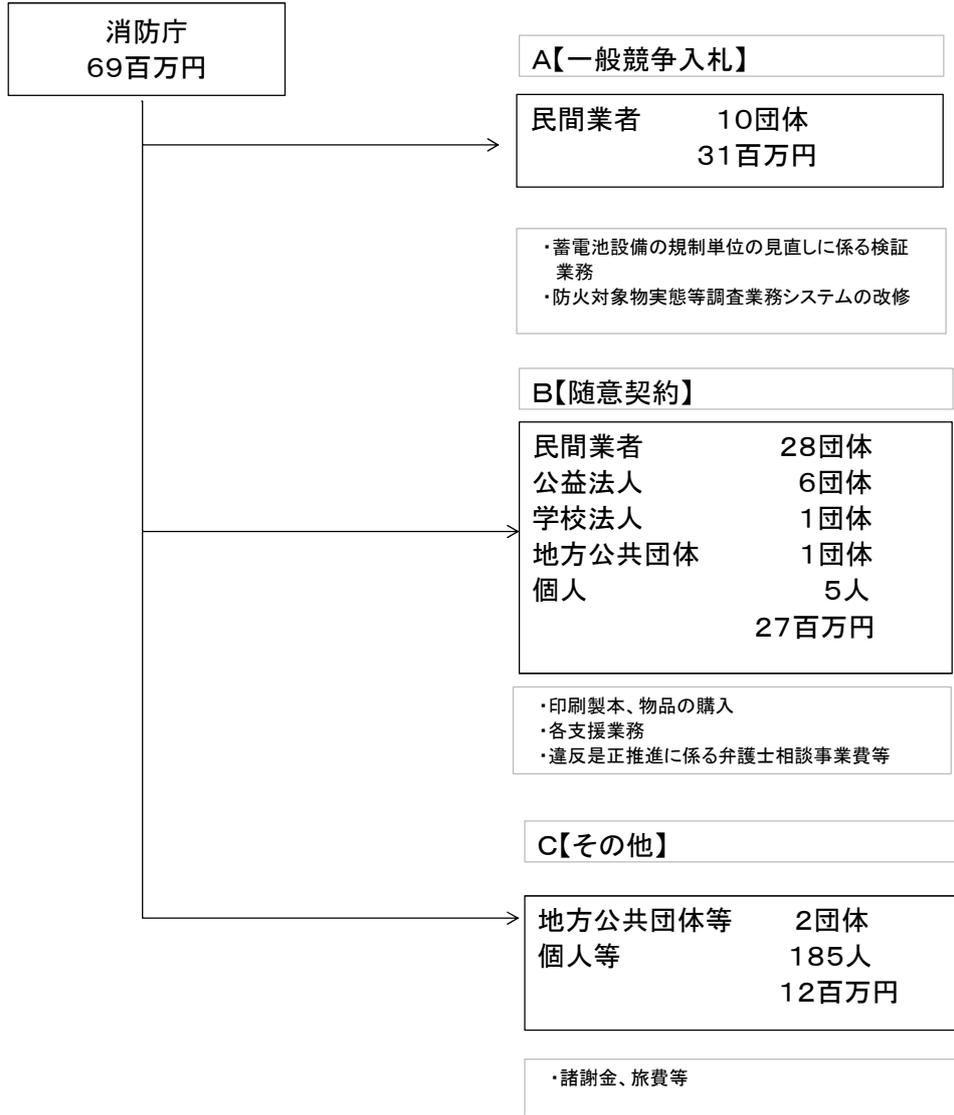
事業名	火災予防対策の推進			担当部局庁	消防庁			作成責任者			
事業開始年度	昭和20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予防課			課長 鈴木 康幸			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 ・国土強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画 						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	101	104	89	76	77				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	250	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	351	104	89	76	77					
執行額			277	81	69						
執行率(%)			79%	78%	78%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度			
	住宅火災の死者数を減少させる。	住宅火災死者数	成果実績	人	997	1,006	914	-	914		
			目標値	人	610	610	610	-	610		
			達成度	%	61.2	60.6	66.7	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	住宅用火災警報器の設置率を向上させる。	住宅用火災警報器設置率	成果実績	%	79.8	79.6	81	-	81.2		
			目標値	%	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度			
	年度中に是正させた特定違反対象物数を対前年度比で増加させる	是正させた特定違反対象物数	成果実績	件	54	56	-	-	-		
			目標値	件	47	55	57	60	-		
			達成度	%	114.8	101.8	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	住宅防火防災シンポジウム開催回数	活動実績	回	6	6	2	-				
		当初見込み	回	6	4	2	2				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	違反是正アドバイザー	活動実績	回	38	46	46	-				
		当初見込み	回	38	43	44	48				

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	住宅防火防災シンポジウム				百万円	1.1	1.5	1.8	1.4	
単位当たりコスト	算出根拠			委託費 / 回数	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	違反是正アドバイザー				1.9/38	3.6/46	3.3/46	3.3/48		
平成28・29年度予算内 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	4	4							
	褒賞品費	2	2							
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	6	7							
	消防防災等業務庁費	62	62							
	計	75	76							
	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
施策	4. 消防防災体制の充実強化									
測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度	
	住宅火災死者数(放火自殺者等を除く。) (過去最悪となった住宅火災死者数(1,220人:平成17年) を今後10年間で半減させることを目標)			実績値	人	997	1,006	914	-	914
				目標値	人	610	610	-	610	
	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
	住宅用火災警報器の設置率			実績値	%	79.8	79.6	81	-	81.2
				目標値	前年度 比増加	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。 【成果指標(アウトカム)】 ・住宅火災死者数 ・住宅用火災警報器設置率 ・是正させた特定違反対象物数:60件(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・住宅防火防災シンポジウム開催回数:2回(平成28年度) ・違反是正アドバイザー:48回(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 住宅用火災警報器の設置対策等を進めるとともに、違反是正支援アドバイザーを派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与する。										
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。 ・一般競争入札において一社応札が1件あったが、これは期限内に必要な書類が提出できなかった等のためである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・本事業の実施にあたっては、検討会及び調査研究テーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	・一定の実績はあるものの、依然目標には達していないため、事業推進方法の改善が必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は見込み通りとなっている	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・当該事業で実施する違反是正支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	火災予防の取組は、地方公共団体とともに着実に進めることで、住宅用火災警報器の設置率向上(H20:35.6%→H27:81.0%)、住宅火災死者数の減少等、成果が現れている。一方で、火災による被害を受けやすい高齢者人口が急激に増加しているため、住宅火災死者数の大幅減には至っていない。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されており、アドバイザーの派遣件数は増加傾向にある。年度中には是正させた特定違反対象物数は対前年度比で増加しており、消防本部の違反是正能力の向上と着実な違反是正の推進が図られている。			
	改善の方向性	住宅用火災警報器は平成18年に設置が法令上義務付けられて、死者数減少等の効果が現れていることから、住警器の設置率の増加を一層図っていく必要がある。特に、火災による被害を受けやすい高齢者世帯における住警器の設置等を促進するため、福祉関係団体と連携した普及啓発を推進するなど、地方公共団体のみならず、多様な関係団体と連携した取組をより一層推進する必要がある。 消防法令違反の是正については、今後さらにその実効性を高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制の整備に必要なノウハウや違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170
平成25年度	0167	平成26年度	0158	平成27年度	0154

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.テレビ朝日映像(株)			B.(一財)日本消防設備安全センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	蓄電池設備の規制単位の見直しに係る検証業務に係る請負	13	雑役務費	違反是正推進に係る弁護士相談事業質疑応答集作成業務	1
			雑役務費	宿泊施設に対応する防火管理制度の手引き作成事業	1
計		13	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ朝日映像株式会社	5010401018924	蓄電池設備の規制単位の見直しに係る検証業務に係る請負	13	一般競争入札	3	100%	
2	西菱電機株式会社 東京支社	1140001078509	平成27年度防火対象物実態等調査業務システムの改修業務	9	一般競争入札	1	96.7%	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務	4	一般競争入札	2	99.8%	
4			消防機関の違反是正の実効性向上支援業務	2	一般競争入札	5	93.8%	
5	株式会社ヒップ	7011001055661	住宅防火防災推進シンポジウムの実施に関する運営業務	4	一般競争入札	9	88.5%	
6	株式会社セイワビジネスサプライ	2010401015610	事務用消耗品購入	0	一般競争入札	-	-	
7	有限会社シティー・ライフ	3021002041151	クリーニング代	0	一般競争入札	-	-	
8	株式会社柏屋	9010401006784	会議用お茶代	0	一般競争入札	-	-	
9	福井紙業株式会社	2010001027865	紙類購入代	0	一般競争入札	-	-	
10	株式会社三陽堂	1010901004980	OA機器消耗品代	0	一般競争入札	-	-	
11	株式会社美保産業	5010701009482	清掃用品消耗品代	0	一般競争入札	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本消防設備安全センター	9010405001030	違反是正推進に係る弁護士相談事業質疑応答集作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2			宿泊施設に対応する防火管理制度の手引き作成事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人消防科学総合センター	1012405001538	自衛消防組織及び防災管理の実効性向上に係る実態調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
4			外国人旅行者に対する火災時の情報提供や避難誘導等に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社キャスト環境研究所	3011001032474	「火災の実態について(平成26年中)」作成のための火災報告データの集計等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6			「消防白書」図表作成のための火災報告データ集計等業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社日本開発サービス	4010401022480	「技術上の規格を定める省令」の翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8			宿民泊における防火対策リーフレット翻訳事業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9			「TPP協定におけるTBT章テキスト」の翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	2011101025379	ターミナル施設等におけるバリアフリー対策に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11			消防用機器等における日本と海外の規格等の比較検証業務(予備調査)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
12	能美防災株式会社	5010001008739	カーテンの遮断性能を評価するためのカーテン作成・設置業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
13			パッケージ型自動 소화設備の性能等を確認する実証実験で使用する木材の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社アイピーティ	3012701010983	住宅防火対策広報ポスターの印刷及び配送事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク	3010405004988	ハロン消火剤およびハロン代替消火剤に係る動向調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	西菱電機株式会社 東京支社	1140001078509	有床診療所防火対策自主チェックシステムに係るデータ入力業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社日本広告社	1011101048439	違反対象物の公表制度ホームページ新規構築費	1	随意契約 (少額)	-	-	

